

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 19-011

PDCA	事務事業名	家庭児童等相談事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 家庭相談担当	担当	大神		
					内線等	408		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進						
		基本施策： 1. 子育て・子育て支援						
		単位施策： (3) 子どもと家庭への相談支援体制の充実						
	根拠法令等	児童福祉法						
	対象・目的	家庭相談員を中心に子どもやその家族に関わる相談内容に対し、適切なアドバイスを行うことで、相談者の心の安定(心の支援)や相談内容の解決を図る。						
	目的を達成するための手段・活動内容	子どものしつけや育児等について、電話・面接・家庭訪問などを通じた相談に家庭相談員を中心に対応し、必要に応じて専門機関を紹介する。また、各関係機関と連携し、相談のあった子どもあるいはその家族に対する支援を行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位		
		①家庭訪問	475	557	578	件		
		②電話相談	1,845	2,486	2,032	件		
		③面接相談	538	551	312	件		
		事業費	2,618	2,551	2,555	千円		
		人件費	5,698	6,125	7,070	千円		
		総事業費	8,316	8,676	9,625	千円		
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	①家庭訪問1件あたりコスト	5,997	5,498	6,116	円			
	②電話相談1件あたりコスト	926	739	1,044	円			
	③面接相談1件あたりコスト	2,117	2,223	4,532	円			
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位		
		平成30年度は、家庭訪問や電話及び面接による相談・対応件数が延べ2,922件あった。困難なケースが増え、件数にて成果判断できないが、家庭支援を適切かつ継続して行っている。	実績値					
			目標値					
		実績値						
		目標値						
		実績値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		ない
	事業の評価・課題	A						
		発達障がい児を持つ親への支援や、心理特徴を持った方への相談対応の仕方等の研修に参加し、相談員のスキルアップに努めた。子どもの成長・発達、子育てから家庭の相談等について、その内容を適切に受け止め、相談業務を実施することができた。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
			発達障がいを持った子どもと精神疾患を持つ親という相談ケースが増えており、対応の困難さを感じている。研修等に参加し、フィードバックを実施し、相談員のスキルアップに努める。					
		令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位			
			研修等により相談対応等のスキルアップに努め、関係機関や地域と連携し、児童の健全育成及び家庭にあった様々な支援策を多面的にとらえ適切に対応することが成果であり、数値による成果指標の設定が困難であるため、文章にて成果を表記する。					